

沖縄戦「集団自決」への軍関与を否定する
教科書検定意見に対する意見書

文部科学省は、今年3月、平成20年度から使用される高等学校教科書の検定結果を公表したが、沖縄戦の「集団自決」の記述において、「沖縄戦の実態について、誤解する恐れのある表現である」との検定意見を付し、5社7冊の日本史教科書で記述の削除・修正が行われた。

これに対し、沖縄県議会では検定意見の撤回を求める意見書が2度にわたって全会一致で可決され、また沖縄県の41市町村議会すべてで同様の意見書が可決された。さらに沖縄県、沖縄県議会、市長会、市議会議長会、町村会及び町村議会議長会が教科書検定意見の撤回を要請しているほか、9月30日には、沖縄で検定意見に抗議する11万人の県民集会が開かれている。これまで、沖縄での「集団自決」への日本軍関与について教科書に記述され続けてきたのは、多数の証人証言があるからである。今回の削除・修正は、体験者による数多くの証言を否定するものであると言わざるを得ない。

沖縄県はアジア太平洋戦争で日本国内唯一の地上戦を経験し、多くの尊い命が奪われ、筆舌に尽くしがたい犠牲を強いられた。このような悲惨な歴史は、沖縄県民だけの問題ではなく、平和都市宣言を行っている札幌市民をはじめ日本国民全体で受け止めなければならないものである。そのためにも、沖縄戦の実相についての記述を教科書に残し、後世へと伝え続けていくことが重要である。

よって、政府においては、平和を希求し二度と戦争を繰り返さないようにするためにも、これまでの記述に回復するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年（2007年）11月2日

札幌市議会

（提出先）内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣

（提出者）全議員